

## 事業活動温暖化対策 計画書提出書

2023 年 10 月 30 日

長野県知事 殿

住所：長野県松本市梓川梓 2 2 8 8 番地 3  
(法人にあつては、本店又は主たる事務所の所在地)

氏名：社会福祉法人中信社会福祉協会  
理事長 井上 俊治  
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

長野県地球温暖化対策条例第12条第1項の規定により、事業活動温暖化対策計画書を提出します。

事業活動 温暖化対策計画書	別添のとおり			
温暖化対策 責任者	工場等の名称	中信社会福祉協会	部署名	本部
	所在地	〒 390-1702 長野県松本市梓川梓 2 2 8 8 番地 3		
	氏名	小出 光男	役職名	本部本部長 (常務理事)
	電話番号	0263-78-7203	FAX	0263-78-7204
	電子メールアドレス	info@chushin-sws.jp		
計画書提出 担当者 (総括票)	工場等の名称	中信社会福祉協会	部署名	本部事務局
	所在地	〒 390-1702 長野県松本市梓川梓 2 2 8 8 番地 3		
	氏名	小林 伸一	役職名	事務局長
	電話番号	0263-78-7203	FAX	0263-78-7204
	電子メールアドレス	info@chushin-sws.jp		
温暖化対策 担当者 (個別票)	工場等の名称		部署名	
	所在地	〒		
	氏名		役職名	
	電話番号		FAX	
	電子メールアドレス			

## 事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

### 1 事業者等の概要

氏名又は名称	社会福祉法人中信社会福祉協会					
代表者名	氏名	井上 俊治	役職名	理事長		
主たる事務所の所在地	長野県松本市梓川梓2288番地3					
主たる事業の分類	大分類	P 医療、福祉				
	中分類	85 社会保険・社会福祉・介護事業				
主たる事業の概要	第一種社会福祉事業（障害者支援施設の経営） 第二種社会福祉事業（障害児相談支援事業の経営、障害福祉サービス事業の経営、特定相談支援事業の経営、移動支援事業の受託運営、地域活動支援センターの受託運営）					
制度に該当する要件	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input checked="" type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	453.91	444.83			
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO <sub>2</sub>	937.46				
	調整後排出量	t-CO <sub>2</sub>	937.46	918.71		
その他ガス排出量合計	t-CO <sub>2</sub>					
自動車の台数	台	43				
自動車からの排気ガス合計	t-CO <sub>2</sub>					

### 2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2022 年度	計画期間	2023 年度～ 2025 年度
報告対象年度	年度		

### 3 計画書（報告書）の公表方法等

<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	<a href="http://chushin-sws.jp/">http://chushin-sws.jp/</a>
<input type="checkbox"/>	その他	

様式1号  
(総括票)

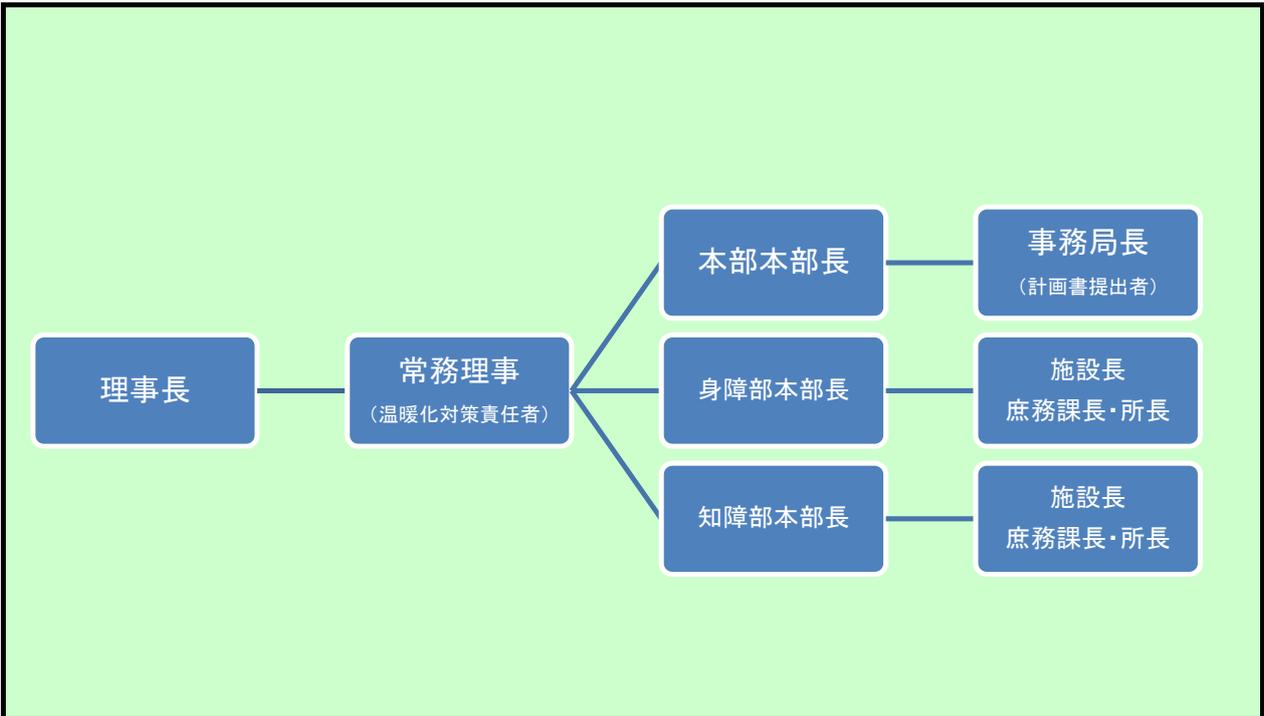
4 温室効果ガスの排出の量の削減のための基本方針

電気、燃料等の使用に当たっては、これまでも法人をあげて無駄をなくし、可能な限り使用量を削減する取組みを進めてきました。しかしながら、障がい者（身体・知的）の生活の場である施設においては、その特性上大胆な削減は困難を伴います。  
 このことを踏まえ、温室効果ガス排出抑制のために次のとおり取り組むものです。  
 (1) 毎月の電気、燃料等の使用状況を確認し、削減目標を設定して小さな取組みを積み重ねます。  
 (2) 空調、冷蔵・冷凍、給湯設備の更新に当たっては、省エネルギー効果の高いものを優先して選定します。  
 (3) 電気自動車及び太陽光発電設備の導入について検討します。

2050ゼロカーボンに向けた中長期的な目標等

目標等の有無	無	目標年度	年度	削減目標
削減計画の概要				
イニシアチブ 参画状況	<input type="checkbox"/> SBT	<input type="checkbox"/> RE100	<input type="checkbox"/> 再エネ100宣言 RE Action	<input type="checkbox"/> その他

5の1 温室効果ガスの排出の量の削減のための組織体制



5の2 温室効果ガスの排出の量の削減のための会議体等の名称及び開催頻度

- (1) 会議体の名称  
庶務課長会議（常務理事、事務局長、総務課長、経理課長、庶務課長、センター長及び所長）
- (2) 開催頻度  
毎月1回（第1火曜日開催）

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出の量の削減に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	937.46	t-CO <sub>2</sub>	延床面積	115.66	単位	百㎡
2022年度	調整後排出量	937.46	t-CO <sub>2</sub>	基準原単位	8.11	t-CO <sub>2</sub> /	百㎡
目標年度	目標排出量 (調整後排出量)	918.71	t-CO <sub>2</sub>	目標原単位	7.95	t-CO <sub>2</sub> /	百㎡
2025年度	目標削減率	2.00	%	目標削減率	2.00	%	
目標設定に関する説明	目標年度までに排出量及び原単位を2%削減します。						
第一年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>	延床面積		単位	
	削減率		%	原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
2023年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>	延床面積		単位	
	削減率		%	原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
2024年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>	延床面積		単位	
	削減率		%	原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
2025年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位削減率		%	
	削減率		%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

様式1号  
(総括票)

8 排出の量の削減目標達成のための具体的な措置

番号	区分	設備等	対策内容	計画		状況	
				実施予定年度	削減見込量(t-CO <sub>2</sub> )	実施年度	推計削減量(t-CO <sub>2</sub> )
1	エネ起	一般管理事項	主要設備等の保全管理	2023～2025	0.2		
2	エネ起	給湯・給排水	給湯設備の保全管理(2基)	2023～2025	0.8		
3	エネ起	照明設備	照明設備の保全管理	2023～2025	0.2		
4	エネ起	事務用機器	事務用機器の管理	2023～2025	0.2		
5	エネ起	空調機	空調設備の保全管理	2023～2025	0.5		
6							
7							
8							
9							
10							

9 再生可能エネルギー源利用設備等の導入計画及び状況

再生可能エネルギー源	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光	kW	0	0			
水力	kW	0	0			
風力	kW	0	0			
バイオマス	kW	0	0			
太陽熱	kW	0	0			
その他	kW	0	0			
蓄電設備	kWh	0	0			

10 再生可能エネルギー電気等及びクレジットの利用の計画及び状況

種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書(電力)	千kWh/年					
うち県内産	千kWh/年					
グリーンエネルギー証書(熱)	GJ/年					
FIT非化石証書 非FIT非化石証書(再エネ指定)	千kWh/年					
うち県内産	千kWh/年					
J-クレジット	t-CO <sub>2</sub> /年					
県が認証したクレジット (森林CO <sub>2</sub> 吸収評価認証制度等)	t-CO <sub>2</sub> /年					
再生可能エネルギー電気 (自家消費、PPA、自己託送等)	千kWh/年					
再生可能エネルギー電気 (小売電気事業者からの買電)	千kWh/年					
うち県内産	千kWh/年					

様式1号  
(総括票)

1 1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO<sub>2</sub>)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満	14	937.46						
合計	14	937.46						

1 2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO<sub>2</sub>)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
CH <sub>4</sub>				
N <sub>2</sub> O				
HFC				
PFC				
SF <sub>6</sub>				
NF <sub>3</sub>				
合計				

1 3 次世代自動車の導入状況 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	0			
電気自動車	0			
燃料電池自動車	0			
クリーンディーゼル自動車	0			
その他 (ハイブリッド等)	0			
合計	0	0	0	0
自動車総数	43			
次世代自動車導入割合				

様式1号  
(総括票)

1.4 交通対策状況

区分	実施内容
公共交通機関の利用促進	業務における他県への出張に当たっては、公共交通機関の利用を原則とし、近隣への用務は徒歩での移動を推奨しています。
自転車の利用促進	
来客者の交通対策／社用車等の移動に伴う取組	
電気自動車用充電設備の設置／電気自動車の導入	
物流の合理化	

1.5 環境配慮活動状況

環境配慮活動	活動内容の詳細		
	実施内容		実施年度
<input checked="" type="checkbox"/> SDGs	長野県SDGs登録制度へ登録している		2023
<input type="checkbox"/> TCFD提言	気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) 支持を表明している		
<input type="checkbox"/> 環境マネジメントシステム	環境マネジメントシステムを導入している		
	名称		
<input type="checkbox"/> グリーンボンド・ESG投資	グリーンボンドを発行している又はESG投資を実施している		
<input type="checkbox"/> ZEB	の認証を取得している		
<input type="checkbox"/> デイマンド・レスポンス (DR)	電気の需要の最適化に資する措置 (上げDR・下げDR) を実施している		
<input type="checkbox"/> その他			

1.6 自由記載欄 (特に重点的に取り組んだ内容やアピール事項等)

法人施設及び事業所において給湯設備は全てヒートポンプ式給湯設備を採用しています。一部の設備が設置後10年以上が経過したことから、省エネルギー効率の高い機器に順次更新します。  
再生可能エネルギーの活用として、2023 (令和5) 年度に太陽光発電設備の導入に向けた検討を行い、併せて法人車両の電気自動車への切替えについても研究することとしています。